

令和元年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	佐賀県		市町村類型	V-O	指定団体等の指定状況		区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分		令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	15,496,885			14,673,874	実収収支比率			4.6
市町村名	白石町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	15,081,036	14,260,714	経常収支比率	96.6	94.7	(99.9)	(99.1)	
					首都	×	歳入歳出差引	415,849	413,160	(※1)					
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	70,303	43,746	標準財政規模	7,454,482	7,659,389			
						×	実収収支	345,546	369,414	財政力指数	0.33	0.33			
人口	平成27年国調(人)	23,941	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-23,868	-67,093	公債費負担比率	16.6	16.4			
	平成22年国調(人)	25,607			過疎	○	積立金	461,641	522,908	健全化判断比率					
	増減率(%)	-6.5			山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口(※7)	令02.01.01(人)	22,780	区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	652,043	597,000	連結実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)	22,619	第1次	3,606	4,010	指数表選定	○	実質単年度収支	-214,270	-141,185	実質公債費比率	9.2	8.5		
	うち日本人(人)	23,244		第2次	28.3	29.7			基準財政収入額	2,207,624	2,203,611	資金不足比率(※4)			
	うち日本人(人)	23,097	第3次		2,411	2,584			基準財政需要額	6,586,420	6,613,322				
	増減率(%)	-2.0			18.9	19.1			標準税収入額等	2,762,349	2,756,321				
	うち日本人(%)	-2.1		6,735	6,917			経常経費充当一般財源等	7,258,083	7,286,083					
	面積(km ²)	99.56		52.8	51.2			歳入一般財源等	9,363,027	9,321,481					
人口密度(人/km ²)	240														
世帯数(世帯)	7,253														
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	13,915,223	13,516,620				
	市区町村長	1	7,760		一般職員	235	769,625	3,275	うち公的資金	11,939,414	11,624,663				
	副市区町村長	1	6,300		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,206,708	1,267,709				
	教育長	1	5,380		うち技能労務職員	9	28,458	3,162	収益事業収入	-	-				
	議会議長	1	3,280		教育公務員	2	*	*	土地開発基金現在高	385,000	385,000				
	議会副議長	1	2,740		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	2,190,428	2,380,830				
	議会議員	14	2,550		合計	237	778,083	3,283	減債基金	1,704,887	1,728,262				
					ラスパイレシ指数			95.9		その他特定目的基金	4,496,402	4,550,985			
	一般会計等の一覧														
項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法通)の一覧			公営企業(法非通)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		
(1) 一般会計		項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)	
		(2) 白石町国民健康保険特別会計		(4) 白石町水道事業会計				(6) 杵麻地区広域市町村圏組合(一般会計)		(16) 財団法人文化振興財団					
		(3) 白石町後期高齢者医療特別会計		(5) 白石町下水道事業会計				(7) 杵麻地区広域市町村圏組合(特別会計)		(17) 株式会社只江川スポーツパーク					
								(8) 佐賀県市町総合事務組合(一般会計)							
								(9) 佐賀県市町総合事務組合(特別会計)							
								(10) 佐賀県西部広域環境組合							
								(11) 杵東地区衛生処理場組合							
								(12) 佐賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)							
								(13) 佐賀県後期高齢者医療広域連合(特別会計)							
								(14) 佐賀県西部広域水道企業団							
								(15) 西佐賀水道企業団							

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	2,180,611	14.1	2,180,611	30.0	普通税	2,180,611	100.0	-
地方譲与税	147,599	1.0	147,599	2.0	法定普通税	2,180,611	100.0	-
利子割交付金	2,105	0.0	2,105	0.0	市町村民税	924,020	42.4	-
配当割交付金	6,617	0.0	6,617	0.1	個人均等割	39,854	1.8	-
株式等譲渡所得割交付金	3,477	0.0	3,477	0.0	所得割	814,321	37.3	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	35,023	1.6	-
地方消費税交付金	384,687	2.5	384,687	5.3	法人税割	34,822	1.6	-
ゴルフ場利用税交付金	1,178	0.0	1,178	0.0	固定資産税	986,622	45.2	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	986,085	45.2	-
自動車取得税交付金	18,610	0.1	18,610	0.3	軽自動車税	99,345	4.6	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	170,624	7.8	-
自動車税環境性能割交付金	5,486	0.0	5,486	0.1	釧産税	-	-	-
地方特例交付金等	53,819	0.3	53,819	0.7	特別土地保有税	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	11,599	0.1	11,599	0.2	法定外普通税	-	-	-
自動車税減収補填特例交付金	2,161	0.0	2,161	0.0	目的税	-	-	-
軽自動車税減収補填特例交付金	525	0.0	525	0.0	法定目的税	-	-	-
子ども・子育て支援臨時交付金	39,534	0.3	39,534	0.5	入湯税	-	-	-
地方交付税	4,924,477	31.8	4,445,006	61.2	事業所税	-	-	-
普通交付税	4,445,006	28.7	4,445,006	61.2	都市計画税	-	-	-
特別交付税	479,471	3.1	-	-	水利地益税等	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-
(一般財源計)	7,728,666	49.9	7,249,195	99.8	旧法による税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	4,745	0.0	4,745	0.1	合計	2,180,611	100.0	-
分担金・負担金	260,177	1.7	-	-				
使用料	110,017	0.7	5,796	0.1				
手数料	54,631	0.4	-	-				
国庫支出金	1,044,950	6.7	-	-				
国有提供交付金(特別区財調交付金)	27,030	0.2	-	-				
都道府県支出金	1,597,177	10.3	-	-				
財産収入	27,030	0.2	5,030	0.1				
寄附金	570,935	3.7	-	-				
繰入金	1,472,157	9.5	-	-				
繰越金	413,160	2.7	-	-				
諸収入	357,040	2.3	16	0.0				
地方債	1,856,200	12.0	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	247,000	1.6	-	-				
歳入合計	15,496,885	100.0	7,264,782	100.0				

区分		令和元年度	平成30年度
徴収率	現・計	99.2	97.4
(%)	年	99.3	97.9
		98.9	96.4
		99.1	98.1
		99.0	96.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,678,732	実質収支	110,186
下水道	500,376	再差引収支	97,628
上水道	43,107	加入世帯数(世帯)	3,195
工業用水道	-	被保険者数(人)	6,115
交通	-	被保険者	123
国民健康保険	221,436	1人当り	-
その他	913,813	保険税(料)収入額	395
		国庫支出金	-
		保険給付費	-

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	117,743	0.8	-	117,743	
総務費	2,626,394	17.4	14,436	1,866,269	
民生費	3,685,301	24.4	98,192	1,872,031	
衛生費	888,923	5.9	40,877	661,201	
労働費	2,093	0.0	-	93	
農林水産業費	2,974,612	19.7	1,036,556	662,869	
商工費	139,970	0.9	3,016	65,417	
土木費	1,149,249	7.6	469,818	750,085	
消防費	496,389	3.3	24,717	449,370	
教育費	1,382,634	9.2	343,799	911,145	
災害復旧費	54,711	0.4	-	40,422	
公債費	1,563,017	10.4	-	1,550,533	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	15,081,036	100.0	2,031,411	8,947,178	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	5,668,641	37.6	4,112,149	4,076,996	54.3
人件費	2,263,136	15.0	2,090,149	2,055,146	27.4
うち職員給	1,426,721	9.5	1,278,040	-	-
扶助費	1,842,488	12.2	471,467	471,317	6.3
公債費	1,563,017	10.4	1,550,533	1,550,533	20.6
元利償還金	1,562,740	10.4	1,550,256	1,550,256	20.6
内 うち元金	1,457,597	9.7	1,445,113	1,445,113	19.2
訳 うち利子	105,143	0.7	105,143	105,143	1.4
一時借入金利子	277	0.0	277	277	0.0
その他の経費	7,326,273	48.6	4,414,013	3,181,087	42.3
物件費	1,698,591	11.3	1,201,279	858,002	11.4
維持補修費	53,841	0.4	41,774	32,839	0.4
補助費等	3,091,251	20.5	1,508,364	1,256,837	16.7
うち一部事務組合負担金	736,470	4.9	694,387	583,119	7.8
繰出金	1,135,249	7.5	946,240	927,368	12.3
積立金	1,185,800	7.9	610,315	-	-
投資・出資金・貸付金	161,541	1.1	106,041	106,041	1.4
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,086,122	13.8	421,016	-	-
うち人件費	44,483	0.3	44,483	-	-
内 普通建設事業費	2,031,411	13.5	380,594	-	-
うち補助	1,322,238	8.8	138,234	-	-
うち単独	684,088	4.5	218,306	-	-
災害復旧事業費	54,711	0.4	40,422	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	15,081,036	100.0	8,947,178	-	-

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows 1-16, Summary row 17.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows 1-34, Summary row 35.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows 1-10, Summary row 11.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows 1-57, Summary row 58.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt cost burden with columns: 区分, 平成29年度, 平成30年度, 令和元年度, 分母比. Includes sub-tables for 内訳 and 健全化判断比率.

将来負担の状況

Table showing future liability status with columns: 区分, 平成29年度, 平成30年度, 令和元年度, 分母比. Includes sub-tables for 内訳 and 健全化判断比率.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	22,780	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	22,619	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	99.56	km ²	実質公債費比率	9.2	%
歳入総額	15,486,885	千円	将来負担比率	15.8	%
歳出総額	15,081,036	千円			
実質収支	345,546	千円	市町村類型	H27 V-O H28 V-O H29 V-O	
標準財政規模	7,454,482	千円	(年度毎)	H30 V-O R01 V-O	
地方債現在高	13,915,223	千円			

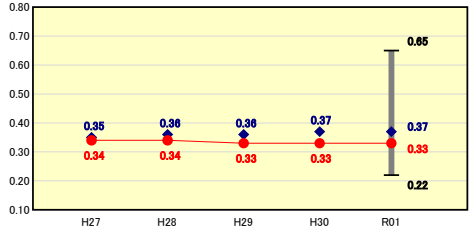


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

財政力指数 [0.33]

類似団体内順位 3/5 全国平均 0.51 佐賀県平均 0.51

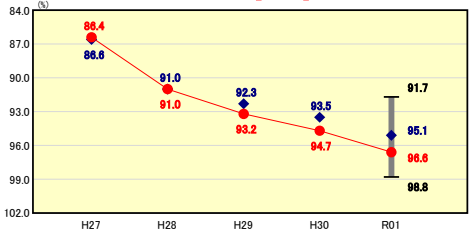


財政力指数の分析欄
 第1次産業主体の農村地帯であり、法人数が少ないため法人町民税が少ないことが類似団体、全国平均及び県平均と比較して下回っている要因である。
 今後も、企業進出などを見込むことが難しく、数値の改善は容易ではない。
 取納率の向上の強化や人口流出を食い止めることなどにより自主財源の確保に努めながら、事業の取捨選択、事務事業の見直し、公共施設の再編等の行財政改革により財政健全化を図る。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [96.6%]

類似団体内順位 3/5 全国平均 93.6 佐賀県平均 93.8

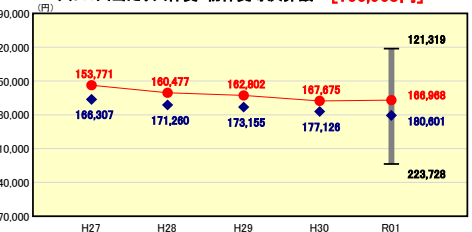


経常収支比率の分析欄
 分子となる経常経費充当一般財源が、補助費等及び公債費の増加により増加したこと、一方、分母となる経常一般財源等が、合併算定替の通減による普通交付税の減少により減少したため、前年度より1.9ポイント上昇した。
 扶助費の増加は今後も見込まれ、経常一般財源等の減少も予想されることから今後も上昇傾向にあると予想される。
 人件費など経常経費の削減に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [166,968円]

類似団体内順位 2/5 全国平均 135,880 佐賀県平均 141,954

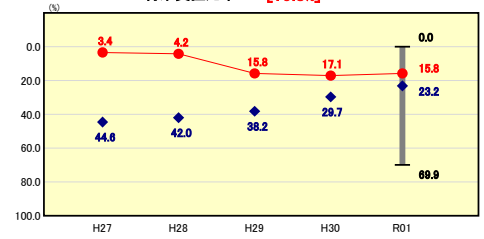


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 職員数の減による人件費の減少、公設民営保育園委託料の減などによる物件費の減少と、人件費、物件費ともに前年度より減少したため、前年度より707円減少した。類似団体平均は下回るが、全国平均及び県平均と比較すると高い状況にある。

将来負担の状況

将来負担比率 [15.8%]

類似団体内順位 3/5 全国平均 27.4 佐賀県平均 2.2

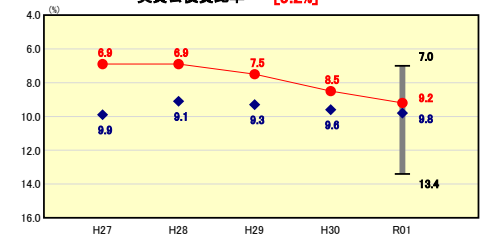


将来負担比率の分析欄
 比率については、下水道事業の法適用により、公営企業債等繰入見込額や退職手当負担見込額が減少したことにより、前年度より1.3ポイント減少した。
 今後は毎年の起債事業に加えて大規模な建設事業のため、起債や基金取崩しを行うこととしていることから、比率は今後も上昇の見込みである。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [9.2%]

類似団体内順位 3/5 全国平均 5.8 佐賀県平均 7.6

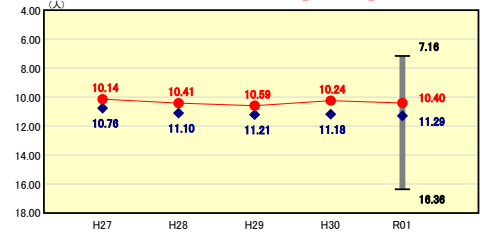


実質公債費比率の分析欄
 町の方針として、地方債借入額の抑制に取り組んできたことから、平成28年度まで比率は改善傾向であったが、令和元年度においては公債費の増加による元利償還金の増加や合併算定替通減による普通交付税の減少により0.7ポイント上昇した。
 今後は令和元年度に借入を行った国営筑後川下流白石土地改良事業の繰上償還分の元利償還金の支払いが令和2年度から始まり、毎年の起債事業に加えて大規模な建設事業も控えていることから、比率は今後も上昇の見込みである。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [10.40人]

類似団体内順位 2/5 全国平均 8.03 佐賀県平均 7.58

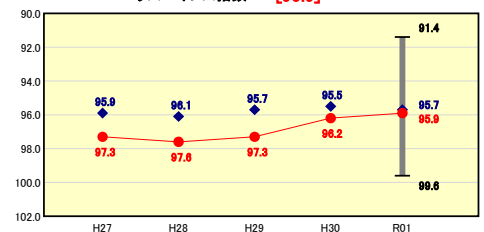


人口1,000人当たり職員数の分析欄
 定員適正化計画に基づき、職員数の削減に取り組んでおり、職員数は前年より4人減少したが、町の人口の減少率が大きく、前年度より0.16ポイント上昇することとなった。
 類似団体平均は下回っているが、全国平均及び県平均と比較すると高い状況にあるため、引き続き計画に基づき職員数の削減を進める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレース指数 [95.9]

類似団体内順位 3/5 全国市平均 98.9 全国町村平均 98.4



ラスパイレース指数の分析欄
 全国町村平均と比較すると低い状況にあるが、類似団体平均より上回る状況であるため、一層の給与の適正化に努める。

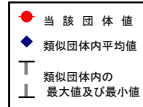
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

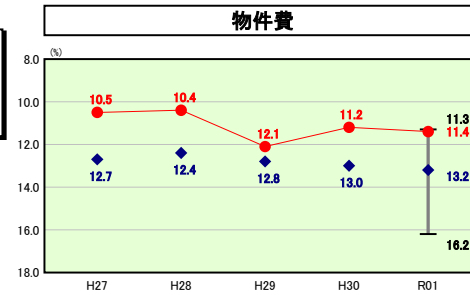
佐賀県白石町

経常収支比率の分析

人口	22,780	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	22,619	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	99.56	km ²	実質公債費比率	9.2	%
歳入総額	15,496,885	千円	将来負担比率	15.8	%
歳出総額	15,081,036	千円	市町村類型	H27 V-O H28 V-O H29 V-O	
実質収支	345,546	千円	(年度毎)	H30 V-O R01 V-O	
標準財政規模	7,454,482	千円			
地方債現在高	13,915,223	千円			

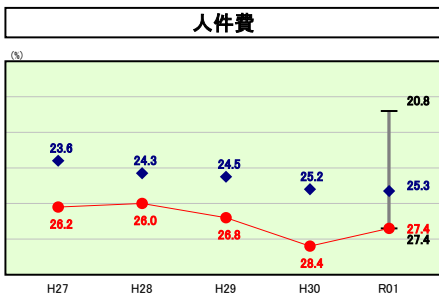


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



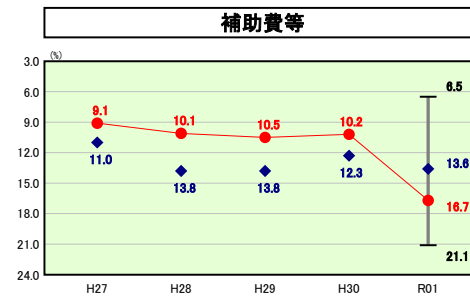
物件費の分析欄

前年度より0.2ポイント上昇したが、類似団体平均、全国平均及び県平均を下回っている。
 ふるさと寄附金に係る特産品の配送委託料や手数料の増加等、新たに今年度からオープンした道の駅の管理委託料の発生が要因として挙げられる。
 ふるさと寄附金は、その増減により費用も増減するため、物件費の数値に変動を及ぼす。



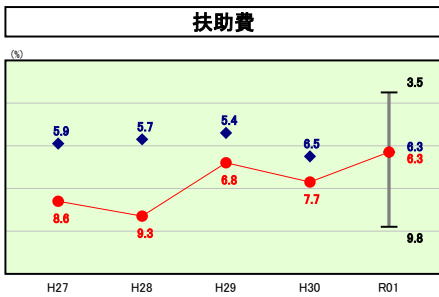
人件費の分析欄

職員数の減により人件費が減少したため前年度より1.0ポイント減少したものの、類似団体、全国平均及び県平均と比較して高い状況が続いている。
 定員適正化計画に基づき、今後も職員数の適正化に努めていく。



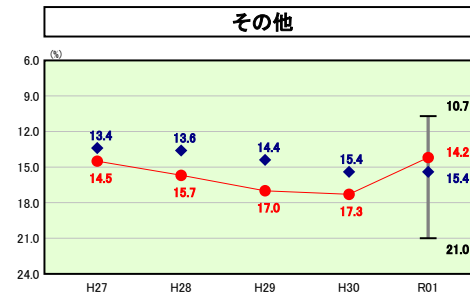
補助費等の分析欄

前年まで横ばいの状況が続いていたが、土地改良事業償還負担金や法適用となった下水道事業への負担金、補助金が皆増となったことや、ごみ処理やし尿処理といった一部事務組合への事業費負担金も増加したことから、6.5ポイントと大きく上昇し、類似団体平均、全国平均及び県平均を上回ることとなった。
 土地改良事業費償還負担金は単年度で終了するが、下水道事業や一部事務組合への補助金、負担金は今後も同水準で推移する見込みであり、数値は高止まり傾向になると思われる。



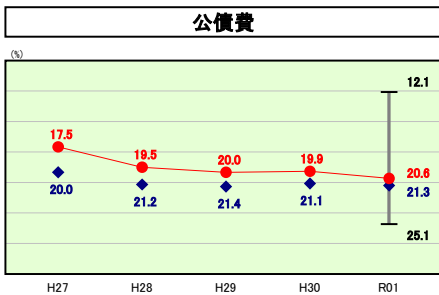
扶助費の分析欄

補助費や公債費のポイント上昇のため、前年度より1.4ポイント減少したが、社会福祉費や私立保育園運営費委託料については、増加している。
 今後も、子育て施策や障害福祉費の増加が予想される。



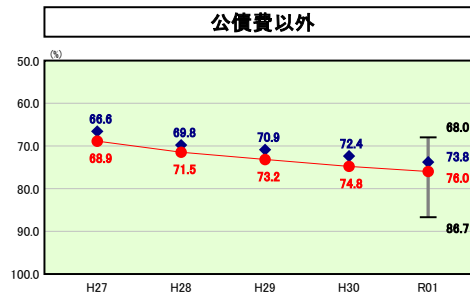
その他の分析欄

法適用となった下水道事業への出資金が皆増となったが、繰出金が皆減となったため、前年度より3.1ポイント減少した
 後期高齢者医療の療養給付費、介護保険給付費については増加していきことから、繰出金は今後も増加する見込みである。また下水道事業への出資金は、事業の進捗により増加が見込まれる。



公債費の分析欄

横ばいの状況が続いていたが、道の駅整備事業などの大型事業の起債の償還が始まったことから前年度より0.7ポイント上昇することとなった。類似団体平均は下回っているが、全国平均及び県平均を上回っている。
 今後も令和元年度の国営筑後川下流土地改良事業の繰上償還のための起債を行ったことや大型事業を控えているため、数値の上昇が続くと思われる。



公債費以外の分析欄

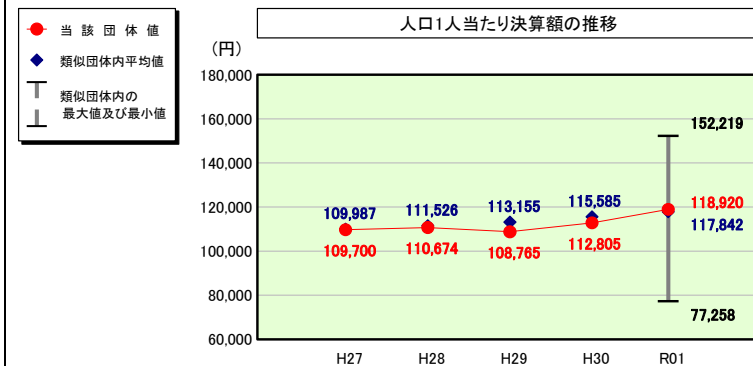
前年度より1.2ポイント上昇し、類似団体平均を上回っている。
 今後も、介護保険、障害福祉等の社会保障費をはじめ、下水道事業への補助金等の増加が見込まれるため、人件費や物件費等の固定経費の圧縮を図ることに努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

佐賀県白石町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

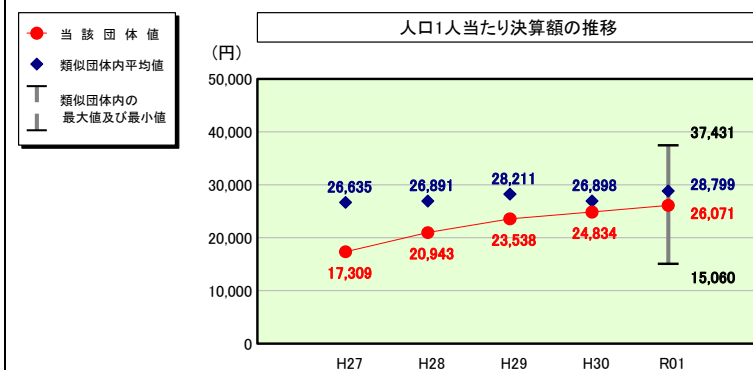
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,263,136	99,347	99,818	▲ 0.5
賃金 (物件費)	196,640	8,632	7,403	▲ 16.6
一部事務組合負担金 (補助費等)	273,692	12,015	10,348	▲ 16.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	94,972	4,169	3,217	▲ 29.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	92,590	4,065	4,839	▲ 16.0
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	44,483	1,953	2,005	▲ 2.6
▲退職金	▲ 256,512	▲ 11,260	▲ 9,789	▲ 15.0
合計	2,709,001	118,920	117,842	0.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	10.40	11.29	▲ 0.89
ラスパイレース指数	95.9	95.7	0.2

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

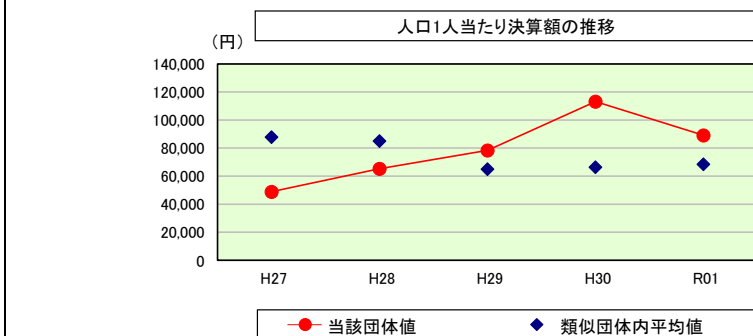


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,562,740	68,601	79,208	▲ 13.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	347,637	15,261	22,255	▲ 31.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	84,765	3,721	1,397	▲ 166.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	2,380	104	1,223	▲ 91.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	277	12	7	71.4
▲特定財源の額	▲ 12,484	▲ 548	▲ 3,110	▲ 82.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,391,426	▲ 61,081	▲ 72,180	▲ 15.4
合計	593,889	26,071	28,799	▲ 9.5

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

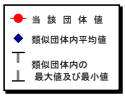
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H27	1,191,824	48,915	▲ 23.6	87,924	11.9	▲ 35.5
うち単独分	424,824	17,436	▲ 5.9	43,482	6.5	▲ 12.4
H28	1,568,391	65,322	▲ 33.5	85,078	▲ 3.2	▲ 36.7
うち単独分	683,162	28,453	63.2	45,315	4.2	59.0
H29	1,851,112	78,394	20.0	65,052	▲ 23.5	43.5
うち単独分	962,196	40,749	43.2	37,035	▲ 18.3	61.5
H30	2,630,805	113,182	44.4	66,364	2.0	42.4
うち単独分	471,087	20,267	▲ 50.3	24,935	▲ 32.7	▲ 17.6
R01	2,031,411	89,175	▲ 21.2	68,548	3.3	▲ 24.5
うち単独分	684,088	30,030	48.2	31,673	27.0	21.2
過去5年間平均	1,854,709	78,998	10.6	74,593	▲ 1.9	12.5
うち単独分	645,071	27,387	19.7	36,488	▲ 2.7	22.4

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

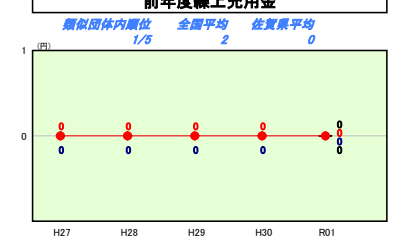
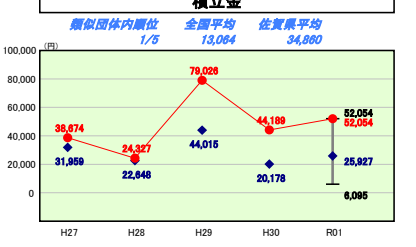
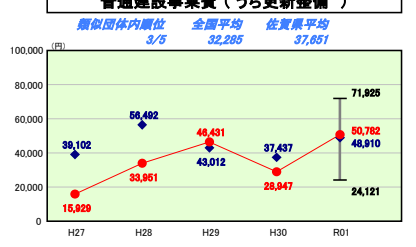
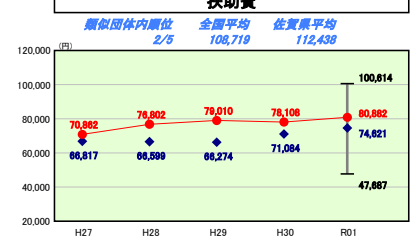
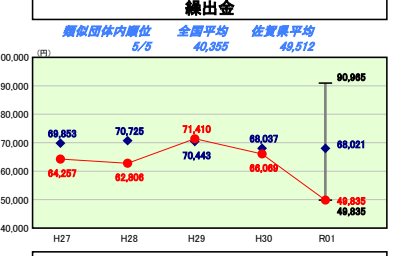
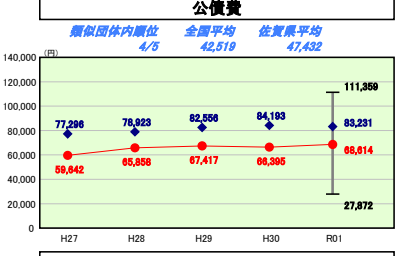
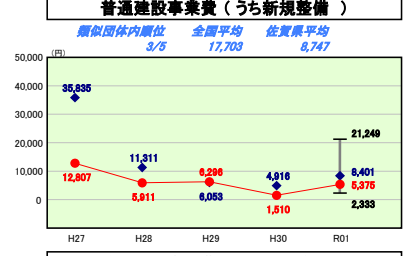
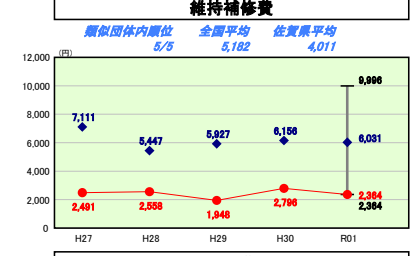
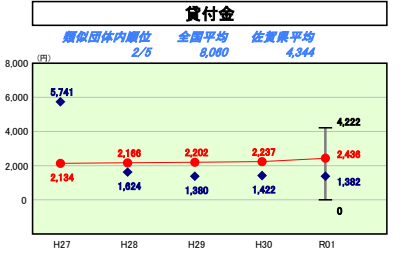
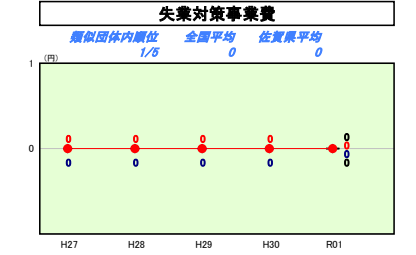
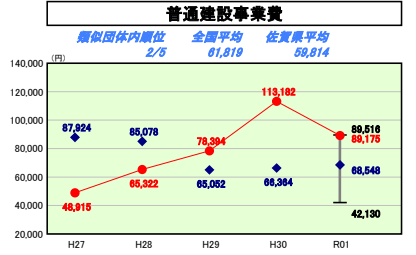
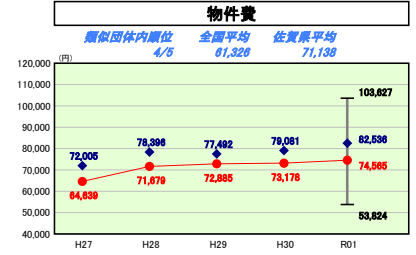
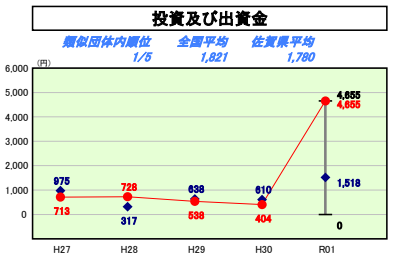
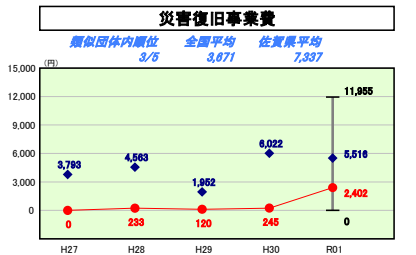
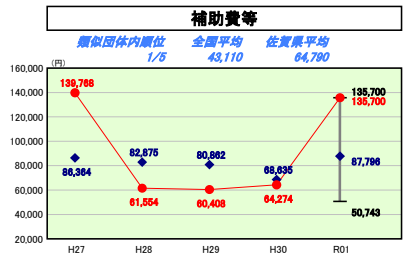
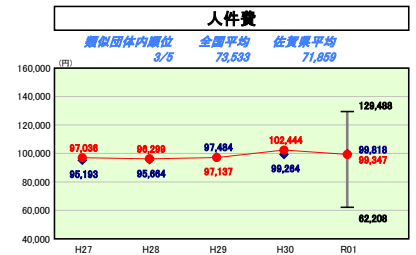
令和元年度

佐賀県白石町

人口	22,780 人(政.1.1現在)	実収赤字比率	- %
うち日本人	22,019 人(政.1.1現在)	連結実収赤字比率	- %
面積	99.56 千㎡	実収公債費比率	9.2 %
歳入総額	15,496,895 千円	将来負担比率	15.8 %
歳出総額	15,081,036 千円	市町村類型	H27 V-O H28 V-O H29 V-O H30 V-O
実収収支	345,546 千円	(年度毎)	H30 V-O R01 V-O
標準財政規模	7,454,482 千円		
地方債現在高	13,915,223 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

歳出決算総額に対する、住民一人当たりコストは662,030円となっており、前年度から48,509円の増加となった。要因としては前年度より歳出決算額が620百万円の増加となり、人口は464人減少したためである。
 歳出決算額を押し上げることとなった大きな要因は補助費の大幅な増加であり、住民一人当たり135,700円となり、前年より71,426円、111%増となっている。国営筑後川下流土地改良事業償還金負担金の増(1,089百万円)の影響の他、一部事務組合への負担金の増加などがその要因である。
 その他の主な構成項目では、扶助費は住民一人当たり98,882円となっており、類似団体平均を上回り、高止まり傾向にある。要因としては障害福祉費が年々増加しているためである。
 普通建設事業費は住民一人当たり89,175円となっており、道の駅整備事業が終了したことにより、前年度から24,007円減少することとなったが、継続して行っている町道・農道・農道・農道整備や進捗整備に加え、保育所施設整備に係る補助金や公共施設の大規模改修事業などが新たに加わり、依然として類似団体平均、全国平均及び県内平均を上回っている。
 公債費は住民一人当たり68,614円となっており、道の駅整備事業に係る起債の償還などが加わり、増加することとなった。類似団体平均は下回るものの、全国平均及び県内平均より上回っており、今後も、令和元年度の国営筑後川下流土地改良事業の繰上げ償還に係る起債の償還などにより上昇が見込まれる。
 繰出金は下水道事業が法適用の公営企業会計となったことにより、減少し、補助費や投資及び出資金へシフトすることとなった。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

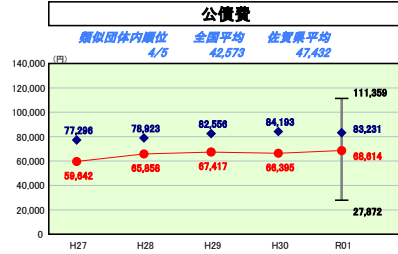
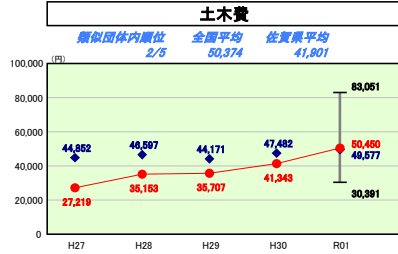
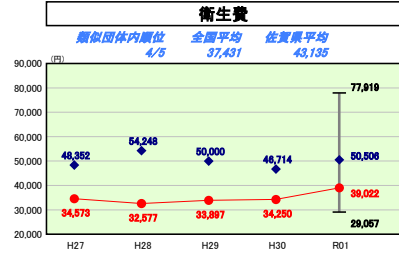
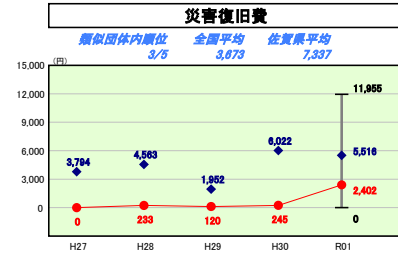
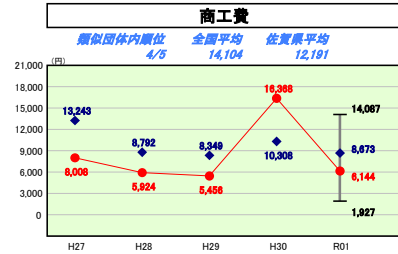
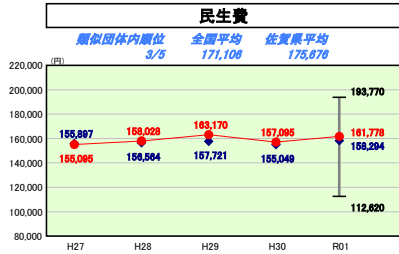
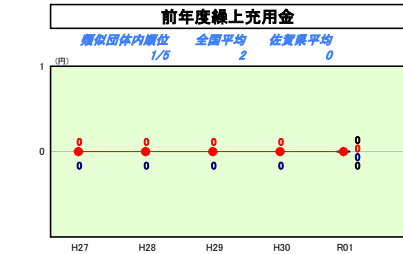
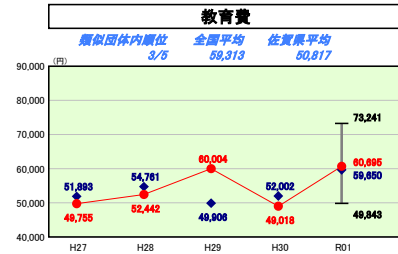
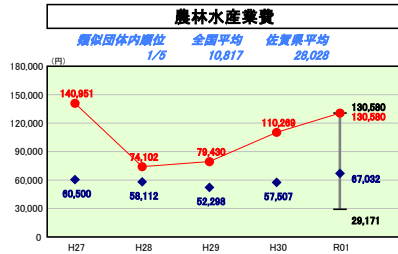
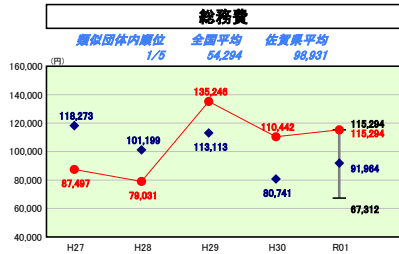
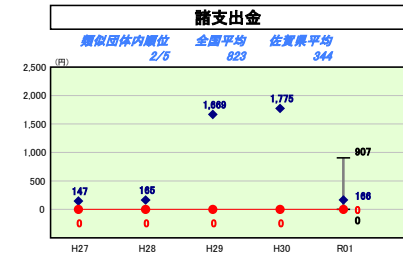
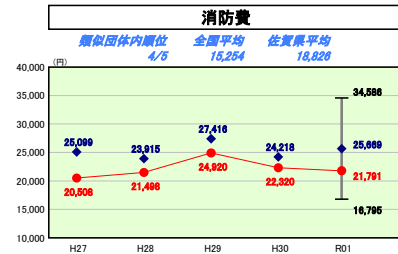
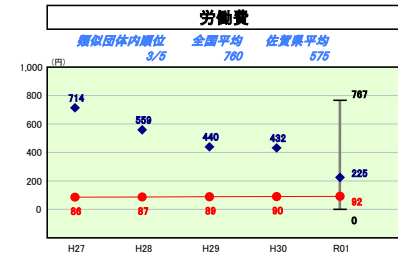
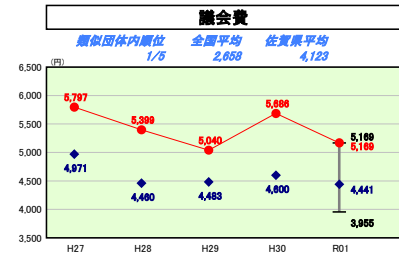
令和元年度

佐賀県白石町

人口	22,780人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	22,019人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	99,564千円	実質公債費比率	9.2%
歳入総額	15,496,895千円	将来負担比率	15.8%
歳出総額	15,081,036千円	市町村類型	H27 V-O H28 V-O H29 V-O
実質収支	345,546千円	(年度毎)	H30 V-O R01 V-O
標準財政規模	7,454,482千円		
地方債現在高	13,915,223千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

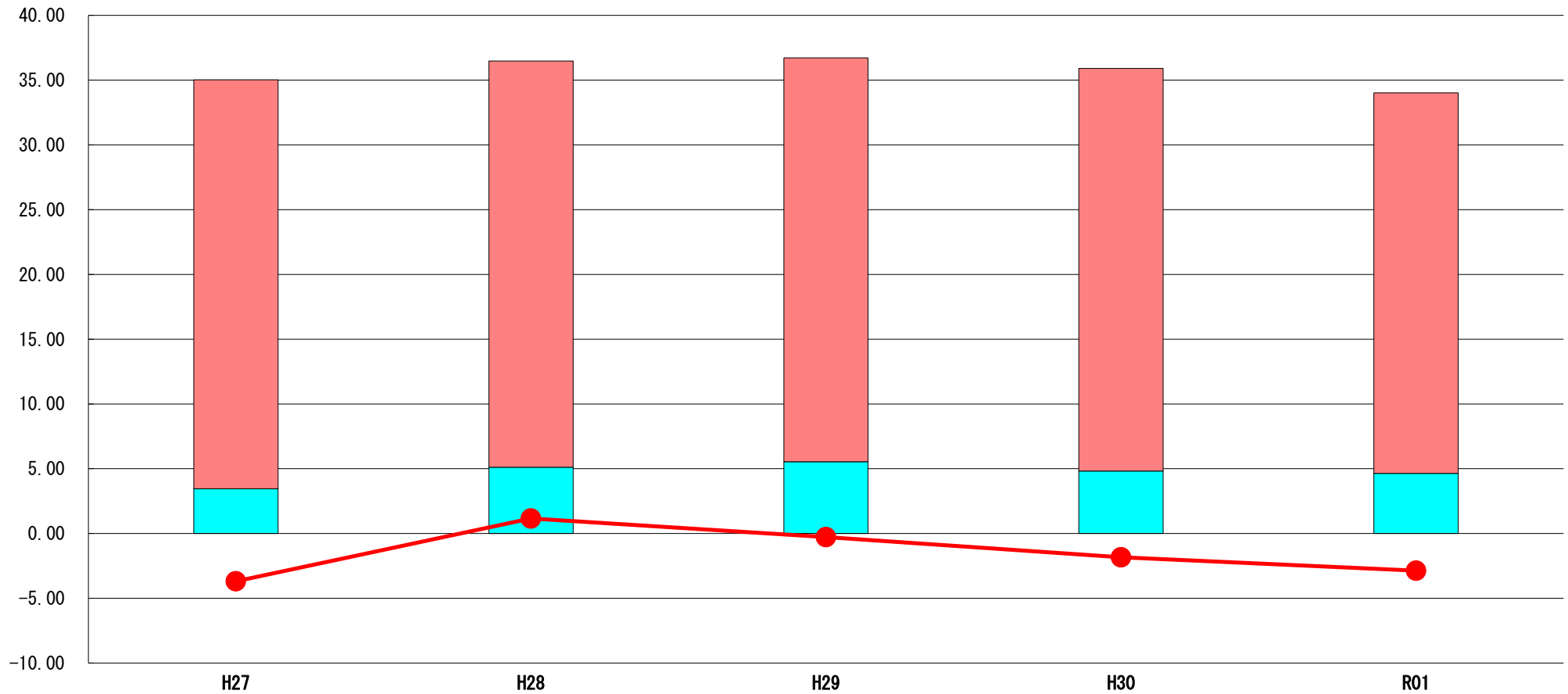
歳出決算総額に対する、住民一人当たりコストは662,030円となっており、前年度から48,508円の増加となった。要因としては前年度より歳出決算額が820百万円の増加となり、人口は464人減少したためである。
 農林水産業費は住民一人当たり130,580円、前年比18.4%増となり、目的別歳出の中でも高い割合を占めている。道の駅整備事業の終了や、農業集落排水事業会計への繰上金が増減となったものの国営筑後川下流土地改良事業償還金負担金の皆増(1,089百万円)により、前年から住民一人当たり20,311円増加した。令和元年度においても全国平均及び県内平均を大きく上回り、また類似団体内でも最も高く、第1次産業が主体の農村地帯である当町の特徴となっている。議会費は住民一人当たり5,169円となっており、前年比9.1%減となっている。前年度に行った議場放送システム更新が無くなったことによるものであるが、依然として類似団体内でも高いコストとなっており、今後も経費の圧縮に努める。総務費は住民一人当たり115,294円となっており、前年比4.4%増となった。主な要因にふるさと納付金の増加に伴う経費の増加や積立金の増加したことが挙げられる。衛生費は住民一人当たり39,022円となっており、前年比13.9%増となった。ごみ処理施設やし尿処理施設の整備に係る負担金の増加や災害による廃棄物の処理経費の増加が必要となっている。商工費は住民一人当たり6,144円となっており、前年比62.5%と大幅に減少した。道の駅整備事業の終了が主な要因である。教育費は住民一人当たり60,695円となっており、前年比23.8%増となった。社会教育施設の大規模改修や幼稚園施設整備に係る補助金が増加したことによる。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和元年度

佐賀県白石町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
 財政調整基金残高		31.57	31.36	31.18	31.08	29.38
 実質収支額		3.46	5.12	5.54	4.82	4.64
 実質単年度収支		▲ 3.69	1.16	▲ 0.28	▲ 1.84	▲ 2.87

分析欄

令和元年度においても財政調整基金の取崩額が積立額を上回っており、実質収支は黒字であるものの、実質単年度収支は赤字となった。財政調整基金残高の比率も1.7ポイント減少しており、平成27年度から減少し続けている。

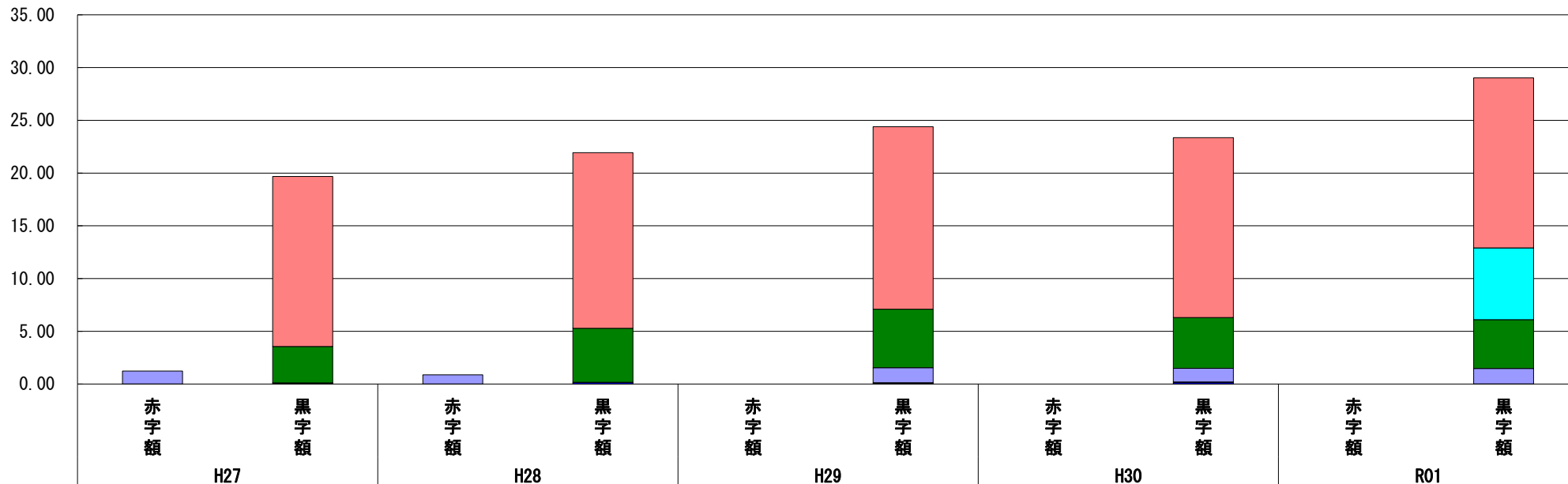
普通交付税の合併算定替の通減とともに、財源不足が顕著となってきているが、今後も一部事務組合の負担金や扶助費、下水道事業における歳出の増加が続くものと思われる。自主財源の確保策とともに、経常経費の抑制に努力する必要がある。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和元年度

佐賀県白石町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H27	H28	H29	H30	R01
白石町水道事業会計		16.11	16.65	17.31	17.05	16.11
白石町下水道事業会計		-	-	-	-	6.80
一般会計		3.45	5.12	5.54	4.82	4.63
白石町国民健康保険特別会計		▲ 1.23	▲ 0.87	1.43	1.30	1.47
白石町後期高齢者医療特別会計		0.01	0.01	0.02	0.01	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.10	0.15	0.10	0.18	-

分析欄

水道事業会計については、令和2年度より佐賀西部広域水道企業団へ統合を予定している。

国民健康保険特別会計については、平成21年度以降赤字が続いていたが、平成30年度からその運営が県広域化となったため、平成29年度に一般会計からの繰入れにより赤字を解消している。しかし、保険給付費は今後も増加傾向にあることから、健診や健康づくりの推進に努める。

下水道事業会計については、令和元年度から法適用となり公営企業会計となった。下水道事業については、今後の事業進捗により補助金等の増加が見込まれる。

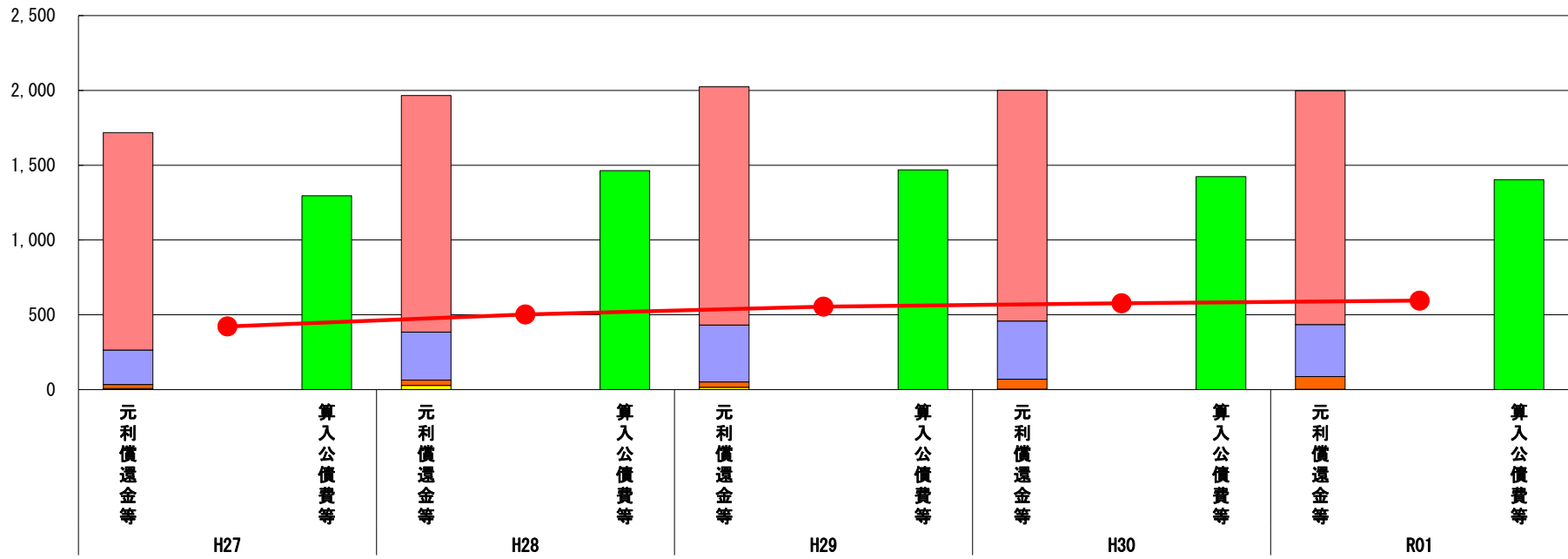
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

佐賀県白石町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,453	1,581	1,592	1,543	1,563
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		231	321	381	388	348
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		27	36	35	67	85
	債務負担行為に基づく支出額		7	28	16	3	2
	一時借入金の利息		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,296	1,464	1,469	1,424	1,403
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		422	502	555	577	595

分析欄

道の駅整備事業などの大規模な建設事業等により、令和元年度の元利償還金については増額となった。
 今後は令和元年度に借入を行った国営筑後川下流白石土地改良事業の繰上償還分の元利償還金の支払いが令和2年度から始まり、毎年の起債事業に加えて大規模な建設事業も控えていることから、実質公債比率は今後も増加していくことが見込まれる。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
減債基金積立状況等	減債基金残高(注)						
	減債基金積立相当額						

分析欄

満期一括償還地方債は発行していない。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

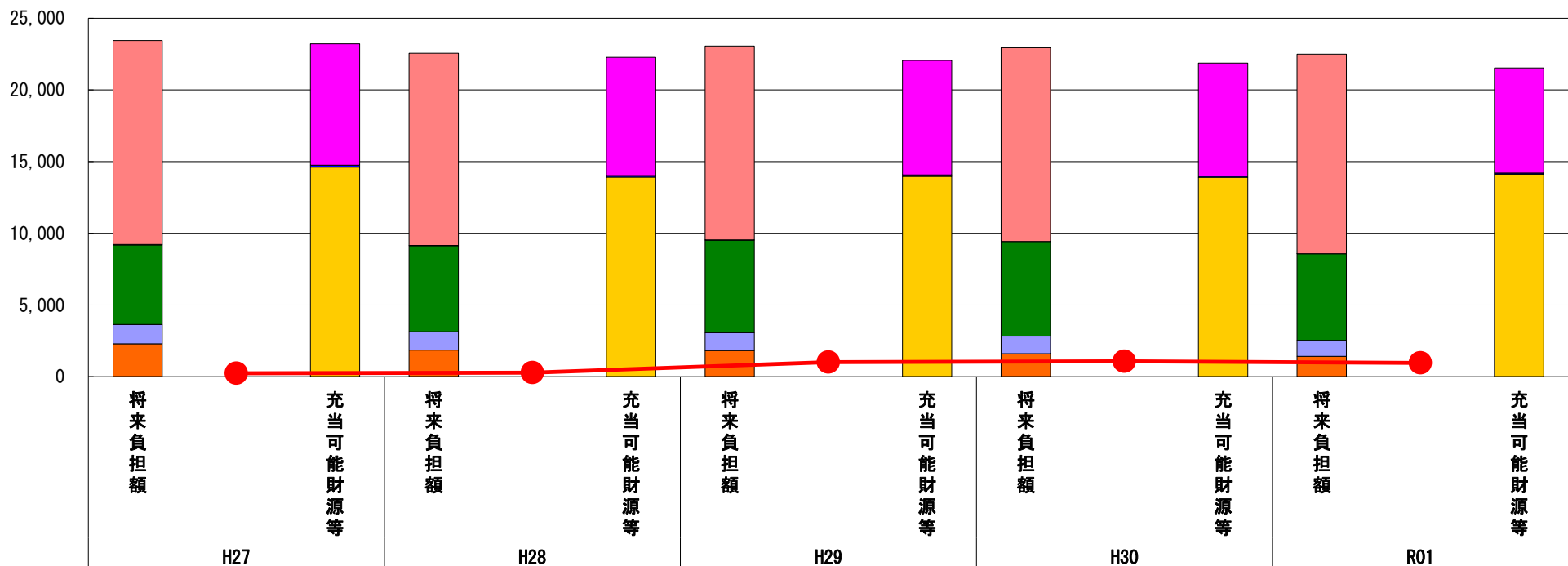
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

佐賀県白石町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		14,236	13,403	13,529	13,517	13,915
	債務負担行為に基づく支出予定額		32	19	9	2	1
	公営企業債等繰入見込額		5,544	6,002	6,463	6,597	6,040
	組合等負担等見込額		1,342	1,280	1,246	1,227	1,117
	退職手当負担見込額		2,298	1,854	1,823	1,603	1,421
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能財源等 (B)	充当可能基金		8,474	8,249	7,982	7,887
充当可能特定歳入			123	110	98	85	72
基準財政需要額算入見込額			14,620	13,919	13,975	13,902	14,124
(A) - (B)	将来負担比率の分子		236	280	1,015	1,072	962

分析欄

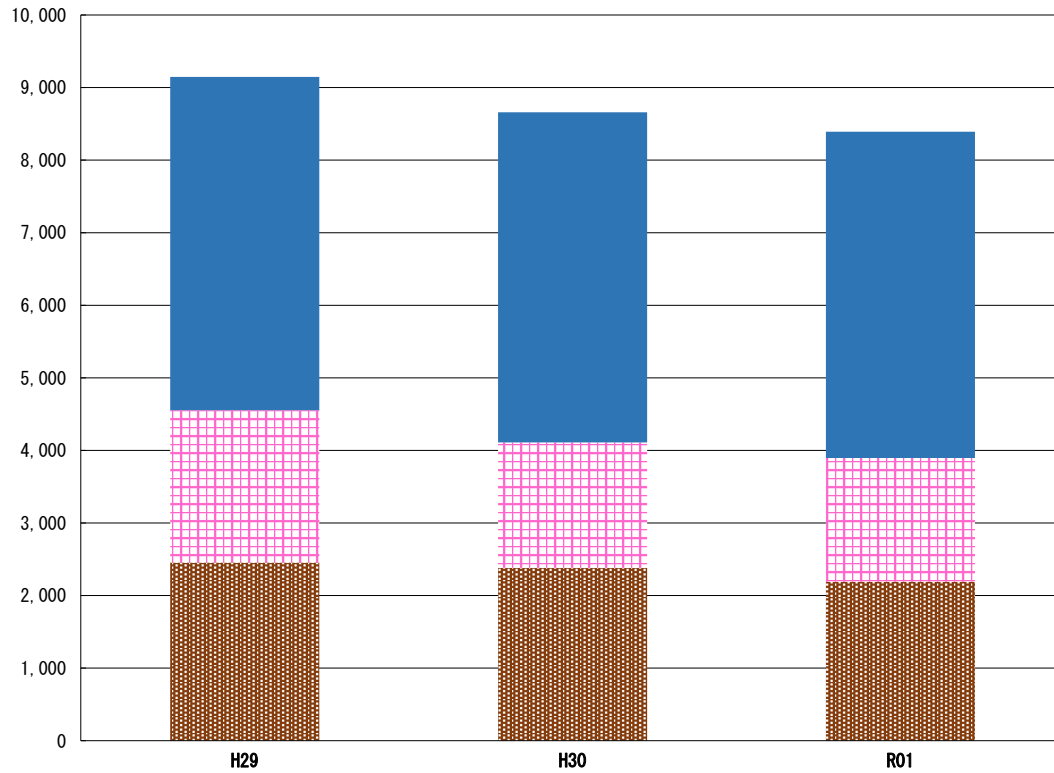
将来負担額において、一般会計に係る地方債の現在高は、国営筑後川下流白石土地改良事業の繰上償還のための借入を行ったため、増加となった。公営企業債等繰入見込額は、下水道事業の法適用に伴い、公営企業債の償還に充てるための一般会計からの繰入金が増加した。また、退職手当負担見込額についても、下水道事業の法適用により、一般会計から下水道事業会計への退職手当の計上へ変更となったため、減少となった。

充当可能財源等において、充当可能基金は合併算定替の逡減による普通交付税の減少により、歳入の補てん財源として財政調整基金を取崩し、大規模な建設事業等によりその他基金を取崩したため減少した。基準財政需要額算入見込額については、過疎債・合併特例債の借入残高の増加により、増加となった。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		2,455	2,381	2,190
減債基金		2,098	1,728	1,705
その他特定目的基金		4,594	4,551	4,496
振興基金		1,600	1,492	1,492
公共施設整備基金		1,263	1,320	1,241
ふるさと基金		648	698	815
地域福祉基金		539	539	499
公共施設維持管理基金		430	395	334
基金残高合計		9,147	8,660	8,392

令和元年度

佐賀県白石町

基金全体

(増減理由)

・普通交付税合併算定替の通減等により不足する財源の補てんとして財政調整基金を652百万円、小中学校施設整備や白石町総合センター改修に充てるため公共施設整備基金180百万円を取り崩した。一方、歳入超過分等を財源として財政調整基金に462百万円、公共施設整備基金に101百万円積立てたが、基金全体としては268百万円の減となった。

(今後の方針)

・各基金の保有額は、緊急的な財政出動への対応、町民への還元の必要性、基金の目的に従い適切な額を確保する。
・歳入超過時の積立て優先順位を財政調整積立基金、公共施設整備基金、減債基金とする。

財政調整基金

(増減理由)

・普通交付税合併算定替の特例措置が通減期であり、歳入の補てん財源としたことによる減少。

(今後の方針)

・普通交付税合併算定替の特例措置の終了により、取崩額が増えていくが見込まれるが、近隣市町の状況や緊急的な財政出動を勘案し、各年度末の積立残高を標準財政規模の概ね25% (2,000百万円) 以上を目標とする。

減債基金

(増減理由)

・平成27年度国営筑後川下流白石土地改良事業償還金を過疎債で繰上償還しており、それに係る償還金の3割に充てたことによる減少。

(今後の方針)

・国営筑後川下流白石土地改良事業償還金など大型の起債の償還金の一部に充てる。
・急激な財政状況悪化に対応するため、上記差引後の基金目標額を400百万円以上とする。

その他特定目的基金

(基金の用途)

・振興基金：合併特例債による借入金を主な原資とし、新町まちづくり計画に位置付けられる地域住民の連帯の強化及び地域の振興を図る事業に充てる。
・公共施設整備基金：公共施設の整備及び改修を促進する事業に充てる。
・ふるさと基金：ふるさと寄附金を主な原資とし、独自の、個性的な地域活性化事業に充てる。なお、平成30年1月～12月までの寄附金を基金に積み立て、寄附金の目的に応じて令和元年度事業へ充てる。
・地域福祉基金：地域福祉社会を築くための事業に充てる。
・公共施設維持管理基金：公共施設の維持管理や運営に要する財源に充てる。

(増減理由)

・公共施設整備基金：小中学校施設整備や白石町総合センター改修などに180百万円を充て、歳入超過及び基金利子を101百万円積立てたことにより、79百万円の減少。
・ふるさと基金：しろいし農業塾や小6・中3給食費無償化などの事業に441百万円を充て、ふるさと寄附金や基金利子を558百万円積立てたことにより、117百万円の増加。
・地域福祉基金：保育所等施設整備補助金に40百万円充てたことによる減少。
・公共施設維持管理基金：ふれあい郷施設管理費及び空調設備改修費に62百万円を充て、基金利子を1百万円積立てたことによる61百万円の減少。

(今後の方針)

・振興基金：新町まちづくり計画に位置付けられる事業に充てることとし、取り崩しは前年度末までに合併特例債の償還が完了した額以内とする。
・公共施設整備基金：小中学校施設・社会体育施設・町道・橋りょう等の整備や改修に対し、毎年度事業費の1/2 (100百万円) 程度を充てる。
また、今後の施設老朽化対策のため毎年の積立目標を50百万円以上とする。